

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 殿

国土交通省 不動産・建設経済局
大臣官房参事官（建設人材・資材）
（公 印 省 略）

令和7年度 建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、国土交通省では、建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施することといたしました。

つきましては、調査の実施に際して、貴団体会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、各段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

令和7年度建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】
（統計法に基づく一般統計調査）

2. 調査の目的

本調査は2024年度内に着工された土木工事（電気設備工事、機械設備工事等を含む）の施工金額、使用資材量、労働者数を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）を算出することにより、建設事業に必要な資材量及び労働力の需要見通しや、これに基づく資材及び労働力の需給安定化対策の推進を図ることを目的としています。

3. 調査の概要

令和6年度（R6.04.01-R7.03.31）に着工された請負金額500万以上の土木工事の中から、約7,900件の工事を抽出します。抽出した工事の請負者に「建設資材・労働力需要実態調査票」を送付し、工事の請負契約額・工事に要した資材量・労働力等を記入・返信いただき、集計することにより、原単位を算出します。

4. 調査時期

調査票の配布（予定）： 令和7年10月14日（火）

調査票の回収期限（予定）： 令和7年12月26日（金）

5. 調査担当局員

（担当部局）国土交通省 不動産・建設経済局
大臣官房参事官（建設人材・資材）付 資材係 小林
〒100-8918 東京都千代田霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先）株式会社 CCN グループ 安岡、西本
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4
電話 03-4400-4663

6. その他

- ・調査結果については、令和8年度に公表する予定です。
- ・本調査は対象工事の中から一部を抽出して実施するため、貴団体会員企業の皆様すべてに調査票が送付されるものではありません。
- ・過去の調査結果については、国土交通省のホームページ（統計情報のページ）に公表しています。
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html